「墨田区個人情報の保護に関する法律施行条例」骨子案について（運営審議会用）

1 趣旨

この条例は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする

※ 法、政令、委員会規則で定められている事項と重複する規定、これらの規定やガイドライン等の趣旨に反する規定については、条例で定められない。

2 定義

法が適用される地方公共団体の機関（以下「実施機関」という。）は、区長、教育委員会、選挙管理委員会及び監査委員とする。

※ 議会は、法が適用される地方公共団体の機関から除外されており、基本的に法の適用を受けないため、法の規定に沿った議会独自の個人情報保護条例を制定する予定

3 個人情報ファイルの保有に関する事前の届出

実施機関が個人情報ファイルを保有しようとするときは、あらかじめ、墨田区規則（以下「規則」という。）で定める事項を、規則で定める個人情報登録取扱者に届け出なければならないこととする。

※ 現行の取扱いを維持する。

4 利用目的以外の目的のための利用又は提供に係る記録

実施機関は、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供したときは、所定の事項を記録しなければならないこととする。

※ 現行の取扱いを維持する。

5 開示請求に係る手数料及び費用負担**(1) 手数料**

開示請求に係る手数料は、無料とする。

(2) 実費負担

ア 開示の方法が閲覧、視聴又は聴取の場合
これらに要する費用は無料とする。

イ 開示の方法が写しの交付の場合

これに要する費用（作成及び送付に要する費用）は開示請求者の負担とする。

※ 現行の取扱いを維持する。

6 開示決定等の期限

(1) 開示決定等は、開示請求があった日から14日以内（法では30日以内）にしなければならないこととする。ただし、補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

※ 現行の取扱いを維持する。

- (2) 事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、上記(1)の期間を30日以内に限り延長することができることとする。この場合、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならないこととする。
- ※ 法で定める延長できる期間（30日以内）と同じだが、(1)の期間を条例で短縮するため、連動する(2)の期間についても改めて条例で規定する。
 - ※ 延長後の決定期限は、最長で(1)の14日以内+(2)の30日以内=44日以内となり、現行の取扱い（60日以内）より短縮される。
- (3) 開示請求に係る保有個人情報著しく大量であるため、開示請求があった日から44日以内（法では60日以内）にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、(1)及び(2)の規定にかかわらず、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りることとする。この場合、実施機関は、(1)の期間内に、開示請求者に対し、(3)の規定を適用する旨及びその理由、残りの保有個人情報について開示決定等をする期限を書面により通知しなければならないこととする。
- ※ (1)の期間の短縮により、特例延長を適用できる場合が、60日以内に開示決定等ができないときから44日以内に開示決定等ができないときが変わるため、改めて条例で規定する。

7 訂正請求権及び利用停止請求権

訂正請求及び利用停止請求は、法による開示決定又は他の法令の規定により開示を受けた保有個人情報のほか、実施機関からの通知により知ることとなった保有個人情報に対しても行うことができることとする。

- ※ 現行の取扱いを維持する。

8 指定管理者に係る特例

指定管理者が公の施設の管理を行うに当たって個人情報を取り扱う場合において、当該指定管理者を指定した実施機関（以下「指定実施機関」という。）は、開示請求（当該指定管理者が行う公の施設の管理業務に係るものについて、指定実施機関へ請求されたものに限る。）に応じるときその他指定管理者の個人情報の取扱いについて確認する必要があると認めるときは、当該指定管理者が保有する個人データの全部又は一部の提供を求めることができることとする。

- ※ 法の取扱い（指定管理者への開示請求）に加えて、現行の取扱い（指定実施機関への開示請求）についても維持する。

9 墨田区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会への諮問

次の各号のいずれかに該当する場合において、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、墨田区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会に諮問することができることとする。

- (1) この条例を改正し、又は廃止しようとする場合
 - (2) 保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために講じる措置の基準を定め、又はこれを変更しようとする場合
 - (3) (1)及び(2)に規定する場合のほか、実施機関における個人情報の取扱いに関し、法及びこの条例の運用上の細則を定め、又はこれを変更しようとする場合
- ※ 法の規律と解釈の一元化という法改正の趣旨から、現行条例に基づき行ってきた個人情報の本人外収集、目的外利用、外部提供、オンライン結合等についての運営審議会への諮問は行うことができない。

10 運用状況の公表

区長は、毎年1回、各実施機関における法及びこの条例の運用状況を取りまとめ、運営審議会に報告するとともに、公表しなければならないこととする。

※ 現行の取扱いを維持する（報告内容は充実を図る。）。

11 施行期日

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

12 墨田区個人情報保護条例の廃止

墨田区個人情報保護条例（平成2年墨田区条例第19号）は、廃止する。

13 経過措置

現行条例による「職員、従事者等への禁止事項」、「自己情報の開示、訂正、削除並びに目的外利用及び外部提供の中止の請求（以下「開示請求等」という。）」、「開示請求等に係る決定又は不作為に関する審査請求」及び「禁止事項に対する罰則の適用」について、現行条例の廃止後もなお従前の例によることとするため、経過措置の規定を設ける。

14 その他の条例等の改正

現行条例の廃止及び新条例の制定に伴い、墨田区行政不服審査会条例（平成2年墨田区条例第20号）、墨田区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会条例（平成2年墨田区条例第21号）のほか、現行条例を引用している条例等について、所要の改正を行う。